

平成 17 年度 E S T
スタート・セッション開催記録

平成 18 年 3 月

国土交通省・環境省・警察庁

平成17年度 EST スタート・セッション開催記録
目次

報告書 ダイジェスト版	1
ESTスタート・セッション 開催記録	
1. 開催状況	7
1. 1. 開催概要	7
1. 2. 参加状況	8
2. 発表内容	10
2. 1. 開会挨拶	10
2. 2. 基調講演 日本の都市におけるEST展開のあり方	13
2. 3. 運輸部門における地球温暖化対策の推進と環境的に持続可能な交通を目指して	31
2. 4. ESTへ活用可能な交通管理システムについて	37
2. 5. 多様な取組みが期待されるEST	45
2. 6. 支援制度を活用したESTモデル地域からの報告	50
(1) LRT整備と連携したEST取組みと将来期待	50
(2) ESTにおける行政と地域企業との連携	59
2. 7. 会場質疑	58
2. 8. 事務局挨拶	70
3. 本音で話し合うESTモデル地域の現状と課題－テーマ別ラウンドテーブル	73
3. 1. バス、鉄道との連携による環境貢献	73
(1) 発表内容	73
(2) 質疑内容	92
3. 2. モビリティ・マネジメントの展開	95
(1) 発表内容	95
(2) 質疑内容	107
3. 3. 観光型都市における環境との共生	111
(1) 発表内容	111
(2) 質疑内容	121
4. 発表スライド集	125
参考. 報道発表資料	227

背景・目的

ESTモデル事業は、国土交通省環境行動計画モデル事業において平成16年度から21地域選定されており、関係省庁と連携した上で事業を実施している。

また、平成17年4月28日に閣議決定した京都議定書目標達成計画においても、「環境的に持続可能な交通(EST)の実現」として位置づけをおこない、政府として、本事業に係る関係省庁間で緊密な連携を図り、事業を推進していく必要が定められている。

ESTモデル事業の対象として選定された地域においては、応募者を含む関係者がプロジェクトチームを結成し、ESTモデル事業の計画を策定の上、当該計画に基づき、各事業主体はESTモデル事業を実施することとされている。

一方、各地域におけるESTモデル事業への取組みは、各地域の地理的状況、交通要衝の違いなどに応じて、様々な着目点、方策により行われている。これは、ESTの実現の方策が、地域の多様性により様々であり、ESTの実現に向けた取組に対しては、固定概念に囚われない柔軟な発想が要求されていることに起因する。

したがって、特定の地域を対象にした適切かつ円滑なESTの実現に向けた方策としては、一つの好事例がそのまま適用できることはなく、複数の事例から得られる情報を参考にしながら、必要に応じて個別の方策を見つけ出し、構築していくことが必要である。このため、ESTモデル事業を実施する地域の先導的な取組については、個別の地域における方策として終始するのではなく、全国の多様な地域についてもESTの実現に向けて応用可能な共有の知的財産として広く情報提供することが必要であり、また、情報の交換を通じてお互いに啓発されることが重要である。

全国のESTモデル事業を実施する地域の関係主体を一堂に集めたシンポジウムを開催することにより、各地域におけるESTモデル事業の取組状況を広く情報提供するとともに、各地域における取組に関する情報と意見の交換の場を設けることにより、ESTモデル事業を一層推進するだけでなく、全国のESTの実現に向けた取組を推進することを目的とする。

環境的に持続可能な交通（EST）モデル事業

- ◇ 環境的に持続可能な交通の実現を目指す先導的な地域を募集し、関係省庁、関係部局の連携により集中的に支援
- ◇ モデル事業には、環境目標の設定・検証、取組効果の持続性の確保を求め、環境の観点から施策の効果を確保
- ◇ 自治体、地元経済界、交通事業者、道路管理者、警察関係者、NPO等、地元の幅広い関係者が参加して事業を推進

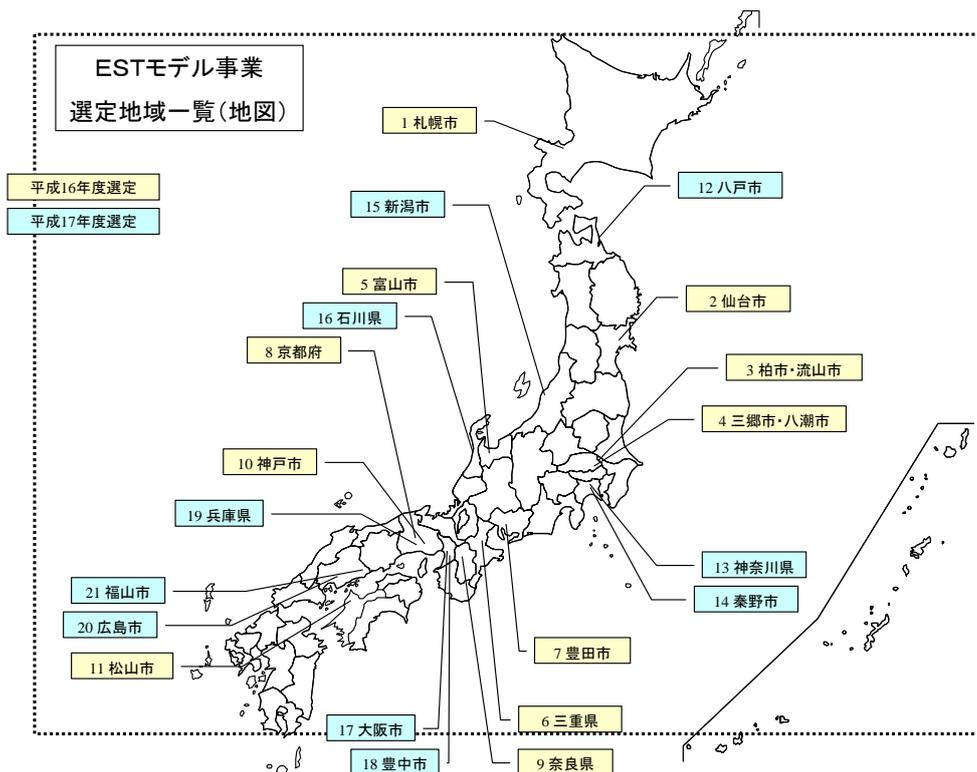
モデル事業のメニュー例



環境改善目標の設定 (CO2排出削減量等)

取組主体(事業者等)の継続的・自立的取組の確保

地域における交通環境改善の先導的事例を全国に拡大



ESTスタート・セッション実施概要

OECD(経済協力開発機構)が「長期的な視野で環境面から持続可能な交通を踏まえて交通・環境政策を策定・実施する取組み」として提案したEST(Environmentally Sustainable Transport: 環境的に持続可能な交通)は、地球温暖化に対し強い危機感を抱いている欧州諸国で盛んに取り組まれており、わが国でも、平成17年度より政府においてESTの推進を目指す先導的な地域を関係省庁と連携して集中的に支援することとなり、モデル地域を選定し、各地域において事業を進めている。

そこで、ESTの普及促進を図るため、国土交通省、環境省、警察庁が連携してESTモデル地域の取組み状況について紹介する「ESTスタート・セッション」を開催した。有識者による講演、政府取組みの紹介、平成16年度および17年度に選定されたESTモデル地域に関する取組みのうち先進モデル事例の紹介までの第一部、地域の代表者間での意見交換を中心とした第二部の二部構成で、約200名の参加により行われた。

日 時：平成18年3月17日(金) 13:00~16:30
 会 場：虎ノ門バストラル 本館1F 菱の間 他
 主 催：国土交通省、環境省、警察庁
 事務局：交通エコロジー・モビリティ財団 株式会社日本能率協会総合研究所



一開催風景

広報チラシ



第1部 基調講演・政府取組み紹介・モデル事例紹介

主催者代表の国土交通省総合政策局、環境省水・大気環境局より普及に向けた取組み推進にける期待についての開会挨拶に始まり、「日本の都市におけるEST展開のあり方」と題し、名古屋大学大学院森川教授により基調講演が行われた。長期的視点からみた場合の温暖化進捗、氷河や海水の減少状況などを紹介しながら、自動車単体対策に加え道路、公共交通、交通規制対策を総合的に執り行うESTの必要性、最新の取組み動向などが紹介された。また主催の3省庁からは、それぞれのモデル事業に対する支援状況や、先行的な取組みの状況が紹介され、さらに各地域は国と協働しながらの取組みを進めて欲しいとの呼びかけがされた。

またモデル都市からの先進事例としてLRTの新規導入を図る富山市、官民連携での取組み例として豊田市と協働したトヨタ自動車の2団体より、取組み経緯、実施効果、これからの予定などが説明され、交通手段の複合協力とともに、地域での行政と民間事業者、交通事業者が協働して取組む有効性が紹介された。

- 開会挨拶
(国土交通省総合政策局次長 平山芳昭)
(環境省水・大気環境局自動車環境対策課 課長 岡部直己)
- 基調講演 日本の都市におけるEST展開のあり方
(名古屋大学大学院環境学研究科 教授 森川高行)
- 運輸部門における地球温暖化対策の推進と環境的に持続可能な交通を目指して
(国土交通省総合政策局環境・海洋課 課長 玉木良知)
- ESTへ活用可能な交通管理システムについて(警察庁交通局交通規制課 課長補佐 磯文男)
- 多様な取組みが期待されるEST(環境省水・大気環境局自動車環境対策課 係長 児玉知之)
- 支援制度を活用したESTモデル地域からの報告
 - 1) LRT整備と連携したEST取組みと将来期待 (富山市都市整備部都市計画課 主幹 高森長仁)
 - 2) ESTにおける行政と地域企業との連携
(トヨタ自動車株式会社IT・ITS企画部調査渉外室 担当課長 原田 豊)
- 事務局挨拶(交通エコロジー・モビリティ財団 理事長 山下恭弘)



第2部 ラウンド・テーブル 本音で話し合うESTモデル地域の現状と課題

聴講者とモデル地域代表者間でより実践的な課題についての意見交換を図るため、第2部では3つのテーマ別に小規模な部屋に別れ、聴講者も交えた意見交換が行われた。

「モビリティ・マネジメントの展開」では司会の筑波大学谷口講師のもと、取組み初期のモビリティ・マネジメントの実施効果と課題が各地域から説明され、マスメディア利用への期待や事業所参加規模拡大の課題などが論議された。

「バス、鉄道との連携による環境貢献」では名古屋大学大学院の加藤助教授の司会により、現状のまま推移した場合での目標達成の困難さ、バス、鉄道対策の取組みの重要性に加え、特に自治体の意欲やESTに関する知識の底上げの重要性について意見交換が行われた。

「観光型都市における環境との共生」では名古屋大学大学院の山本助教授の司会により、都市観光などにおけるESTの取組み状況が紹介されたが、他テーマの取組みに比べて各都市ともより良いESTを模索状態である点などが論議された。

- 「モビリティ・マネジメントの展開」会場1)本館1階 葵の間
司会 筑波大学大学院システム情報工学研究科 谷口綾子講師
○発表団体 国土交通省北海道開発局(外部招聘)福山市(平成17年度選定)
○質問団体 神奈川県(平成17年度選定)、福山市(平成17年度選定)

- 「バス、鉄道との連携による環境貢献」会場2)新館4階 ミント
司会 名古屋大学大学院環境学研究科 加藤博和助教授
○発表団体 三郷市(平成16年度選定)、松山市(平成16年度選定)
○質問団体 秦野市(平成17年度選定)、広島市(平成17年度選定)

- 「観光型都市における環境との共生」会場3)新館5階 オーク
司会 名古屋大学大学院工学研究科 山本俊行助教授
○発表団体 奈良県(平成16年度選定)、札幌市(平成16年度選定)、仙台市(平成16年度選定)
○質問団体 石川県(平成16年度選定)



